



# 校内支援体制の充実に向けた 沖縄県立総合教育センターの取組

～コーディネーターを軸とした  
全教師の資質向上をめざす体制づくり～

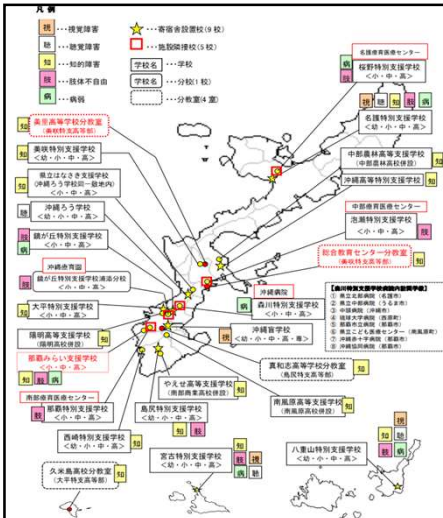


沖縄県立総合教育センター  
特別支援教育班  
班長 井手一宏

## 沖縄県立総合教育センターと学校について



- 所在地：沖縄県沖縄市（本島中部地域）
- 沿革
  - S35 琉球政府立科学教育センター発足
  - S40 琉球政府立理科教育センター改称
  - S47 沖縄県復帰、沖縄教育研修センター
  - H1 特殊教育課設置
  - H20 特別支援教育班設置
- 教育事務所：国頭・中頭・那覇・島尻・宮古・八重山の6圏域
- 県内41市町村
  - 小学校 266校（国1、公261、私4）
  - 中学校 150校（国1、公143、私6）
  - 高等学校 69校（公59、私10）



### 1 沖縄県の特別支援教育の現況

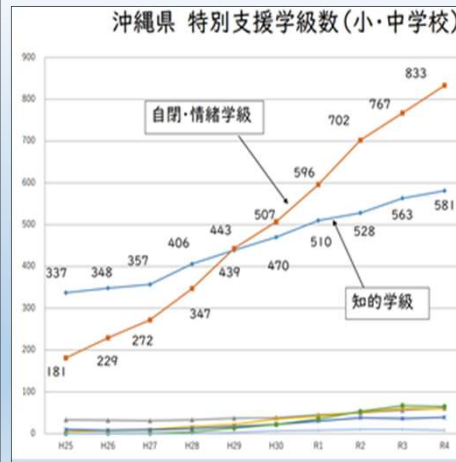
#### (1) 県立特別支援学校の設置状況

○視覚障害1校、聴覚障害1校、知的障害5校、知・肢併置2校、肢体不自由4校、病弱1校、五障害2校、高等支援学校5校（うち高校併設型4校）、分校(肢)1校、計22校設置。

○令和4年度、那覇みらい支援学校(知肢併置)が支援学校3校から分離設立。

○令和10年度、県中部地域に知的障害支援学校を既存支援学校2校から分離し開校予定。

### 1 沖縄県の特別支援教育の現況



### (2) 県内小・中学校における特別支援学級の増加

○沖縄県の小・中学校の知的学級と自閉・情緒学級を合わせた特別支援学級数は、平成25年度から令和4年度までの10年間で約1100学級増加した。学校において特別支援教育の理解が進んでいるものの、知的障害学級が緩やかな増加であるのに対し、自閉・情緒学級は著しい伸びを示している。

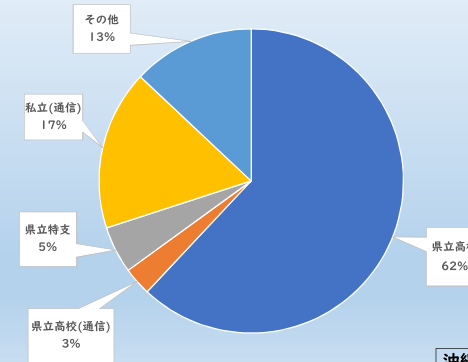
○小・中学校において、校内支援体制の状況、教育支援（就学支援）の状況、教師個々の特別支援教育にかかる資質等、総合的に見直し対応していく必要がある。

### (3) 高等支援学校(軽度知的障害)入試の制度変更

- 令和4年度から3月入試（それ以前は1月実施）。
- 高校進学希望者も進路指導の促しにより、1月に高等支援学校を受験し合格すると、高校受験に挑戦する機会なく入学するケース多数。不本意入学による中途退学や不登校等になることが継続的課題であった。
- そこで、高校における定員内不合格の減少を前提に、令和4年度から高等支援学校も高等学校と同じ3月に実施し、セーフティーネットとして支援学校の二次募集を行った。
- これにより支援を必要とする生徒の高校進学が促進した。

### 令和4年度「特別支援学級・通級による指導」生徒進路先調査（沖縄県内公立中学校）

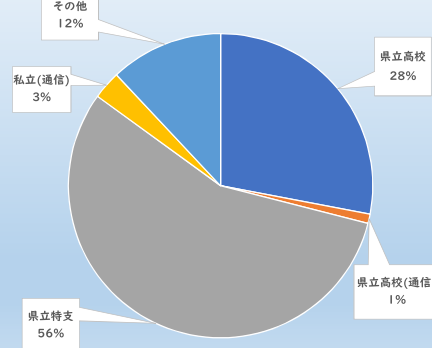
【自閉症・情緒障害特別支援学級】



※239名中、161名が  
専門高校・定時制高校へ  
進学。  
(県立高校進学の約68%  
にあたる)

### 令和4年度「特別支援学級・通級による指導」生徒進路先調査（沖縄県内公立中学校）

【知的障害特別支援学級】

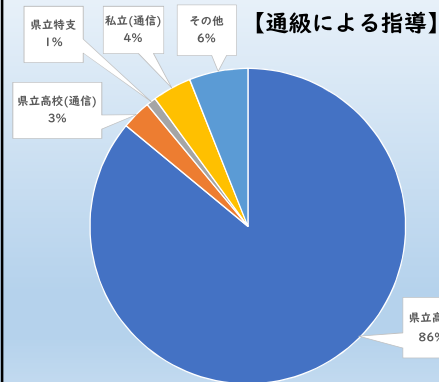


※84名中、67名が  
専門高校・定時制高校へ  
進学。  
(県立高校進学の約80%  
にあたる)

※県立特支は、高等支援  
学校への進学者を含む。

### 令和4年度「特別支援学級・通級による指導」生徒進路先調査（沖縄県内公立中学校）

【通級による指導】



※141名中、81名が  
専門高校・定時制高校へ  
進学。  
(県立高校進学の約58%  
にあたる)

## 2 沖縄県の特別支援教育の課題

先生が足りない 沖縄・教員不足問題

教員採用試験、5年間で志願者28%減 沖縄県内、倍率9倍から5.7倍に 他業種への流入やイメージ低下など

琉球新報

2023年3月7日 11:34 <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1673391.html#:~:text=教員採用試験,県教育委員会,教員不足,学びの現場から>

シェアする B! 0 ツイート 共有する

県内の教員採用試験の志願・受験者数の減少が年々続いている。県教育委員会のまとめによると、志願者数は2022年度は2869人だった。17年度の4017人と比較すると5年で1148人(28.6%)減少した。実際の実験者数も減って22年度の競争倍率は5.7倍、9倍だった17年度から3.3ポイント下がった。



沖縄県庁

▼教員不足で「40人学級」の可能性も 沖縄の公立小中、県教委「決まっていない」

県教育委員会学校人事課は、減少理由について (1) 他業種への流出 (2) 長時間労働など教員イメージの低下 (3) 採用者増加の結果として継続受験者の減少の一の3点があると。県教委は対策として、さまざまな取り組みを打ち出している。

### (1) 教員不足に伴う資質向上

採用試験受験者数や臨時的任用職員の登録者数の減少、小・中学校の特別支援学級数の急増、

特別支援学校の新設等の原因から、教員不足が深刻な社会問題化している。

働きながら新任職員の資質向上を図ることが喫緊の課題である。

## 2 沖縄県の特別支援教育の課題

### (2) 高等学校における通級設置に伴う啓発と実践

県立高等学校6校に通級設置された。

また、高等支援学校の3月入試に伴い支援を要する生徒の高等学校入学が増加した。

そのため、高等学校教員の特別支援教育にかかる資質向上(障害特性の理解、合理的配慮の提供、校内支援体制の理解)が課題となった。

番号	学校名	障害種	通級の形態
1	泊高校	LD,ADHD	自校通級による指導
2	八重山商工(定時)	LD,ADHD	自校通級による指導
3	嘉手納高校	LD,ADHD	自校通級による指導
4	那覇工業(定時)	LD,ADHD	自校通級による指導
5	北部農林(定時)	LD,ADHD	自校通級による指導
6	コザ(定時)	LD,ADHD	自校通級による指導

## 2 沖縄県の特別支援教育の課題

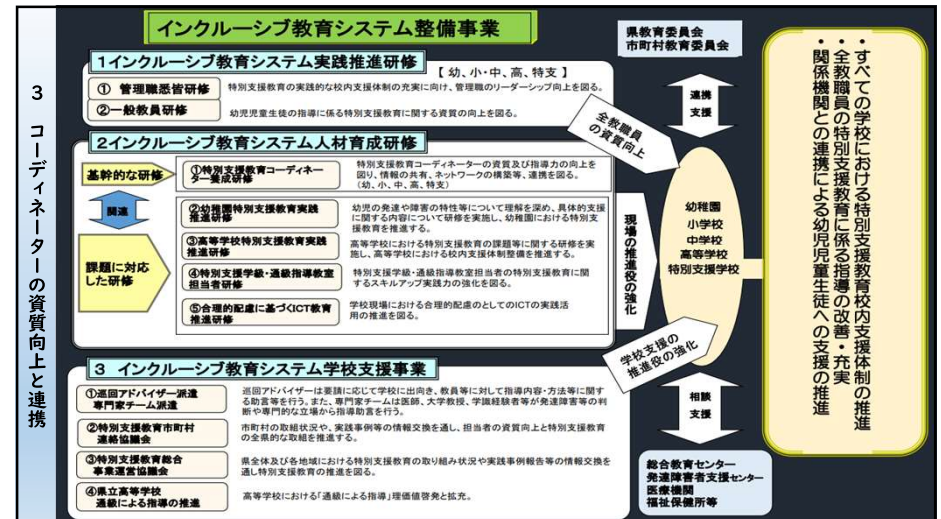
### (3) 「自立活動」の充実

前述の状況や課題から、全ての学校において「自立活動」の充実が求められる。支援学校は校内研修体制が整っている。

小学校・中学校・高等学校において支援学級や通級に携わる教員の「自立活動」の理解、授業力向上と校内支援体制の有効活用が課題である。

○特別支援学校での課題 ⇒とくに「知的障害支援学校」における「流れ図」を活用した中心課題の整理、個や小集団による「自立活動」の授業内容の充実や授業改善。

○小学校・中学校・高等学校の支援学級や通級での課題 ⇒誤解している職員もいるため、児童生徒の課題を抽出(流れ図の活用等)し「自立活動」の目標・内容を決定する過程の理解と実践を促す必要。(例:教科補習的学習内容、SSTありき)



### 3 コーディネーターの資質向上と連携

(1) 各種研修と連携状況 校内支援体制の中軸である「特別支援教育コーディネーター」の資質と実践力の向上が優先課題。【本庁・センター連携、講師として班員派遣】

番号	研修・協議会等	対象	開催方法
1	コーディネーター養成研修	(私公)幼稚園・こども園、(私公)小学校・中学校・高校、支援学校のCo	教育事務所6地区ごと、5～6月開催
2	コーディネータースキルアップ研修	支援学校Co	センターにて年6回
3	特別支援教育コーディネーター連絡協議会	(私公)幼稚園・こども園、(私公)小学校・中学校・高校、支援学校のCo	6地区ごと小グループ編成、6～11月内に2回開催
4	発達障害研修	(公)小・中・高・特支教諭	教育事務所6地区ごと6～10月開催
5	中学校・高等学校コーディネーター連携協議会	(公)中・高校Co	本島内4地区合同(離島地区は学校間連携)5月実施

### 3 コーディネーターの資質向上と連携

(2) 各種ハンドブックや手引き等 【本庁・センター連携】 コーディネーターを軸としつつ、全教員へ周知できる体制作りとしての各種資料

番号	ハンドブック・手引き等	概要
1	コーディネーターハンドブック(R4)	県内各校の特別支援教育コーディネーターの資質向上と各種研修等を通して明らかになった共通事例や課題について情報と知識を整理し、理論として伝達することを目的として編纂。
2	教育課程ハンドブック(R5)	学校教育法第81条第1項の「障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行うものとする」による、特別の教育課程の編成と自立活動について解説。
3	障害のある子どもの就学支援の手引き(R3)	幼児児童生徒一人一人の障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況を踏まえ、総合的な観点による適切な就学先の判断の促し。
4	障害のある子どもの教育支援と就学事務の手引(R4)	「一貫した教育支援の充実」「教育的ニーズの重視」を含めた基本方針のもと、文部科学省の新たな手引きの発行を受け、沖縄県教育委員会での改訂を行った。
5	自立活動ハンドブック(R4)	自立活動に係る基本的事項(自立活動の目標・内容・取扱、実態把握等)及び指導すべき課題の整理に関する内容について解説。

### 3 コーディネーターの資質向上と連携

#### (3) コーディネーターハンドブックの作成 【本庁・センター連携】

- ① 特別支援学校におけるセンター的機能をコーディネーターが発揮するための基礎資料としてのハンドブックの必要性。
- ② 各地域における幼小中高のコーディネーター(特に新任Co)の拠り所となる手引き書が急務。
- ③ 本所HPで公開・周知し、県内学校の全特別支援教育コーディネーターはもとより全教職員の参照を可能とし、ボトムアップによる資質向上をねらいとした。
- ④ 項立て⇒ I 特別支援教育コーディネーターの役割、II 幼児児童生徒の実態を把握する力、III コンサルテーションの力、IV 保護者と連携する力、V 関係機関と連絡調整する力

### 3 コーディネーターの資質向上と連携

#### (4) コーディネーター スキルアップ研修 【センター】

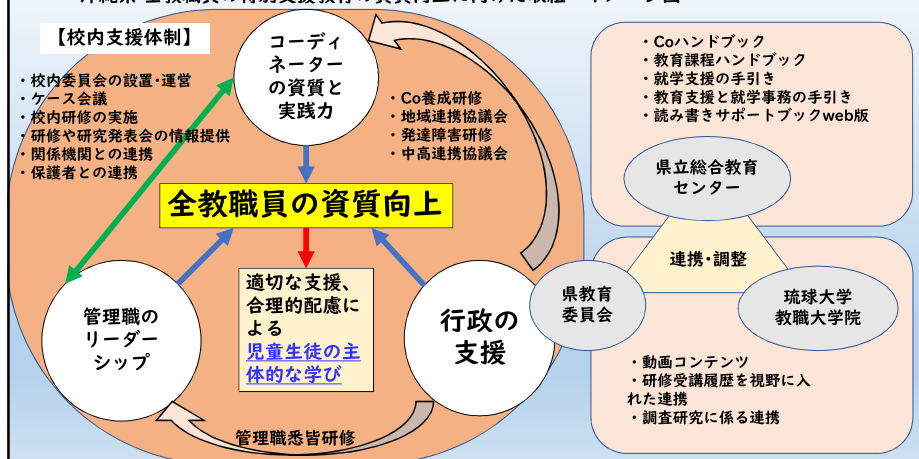
特別支援学校のコーディネーターは、地域教育相談員の役割をセンター的機能の一環として担っている。

地域の幼・小・中・高に対し適切な支援を行うためにも、教育相談の傾向や事例と照らした内容で年6回研修を実施。(研修履歴対象)

令和5年度 研修内容	
1	沖縄県就学事業、Coに望むこと、統計マニュアル説明、地域別連携協議会
2	アセスメントツール、実践事例、障害種別連携協議会
3	特別支援教育Coの役割(市町村教育委員会)、地域別連携協議会
4	福祉との連携、障害種別連携協議会
5	医療との連携、地域別連携協議会
6	教育相談ワークショップ、県外講師による講義

#### 4 全ての教師が学べる体制作り

～沖縄県 全教職員の特別支援教育の資質向上に向けた取組 イメージ図～



#### 4 全ての教師が学べる体制作り

各学校においてコーディネーターが中軸となり校内支援体制を運用するが、併せて関わる全教師が「いつでも、どこでも、誰でも学び」参画できる体制づくりが求められている。

#### (1) 各種ハンドブック・手引きの活用状況 【教育事務所・市町村教育委員会・小中学校】

- 3-(2) で示した各種手引きは、教育事務所や市町村教育委員会がPDF・紙文書で配付。
- Coハンドブックの「障害特性の理解」、「気になる子供を見る視点」を校内研修資料として活用。
- 障害特性の理解では文科省教育支援の手引きQRコードを添付。



沖縄県立総合教育センター  
特別支援教育班  
ホームページ QR CODE

「コーディネーターハンドブック」や「障害のある子供の教育支援と就学事務の手引き」、動画コンテンツ等の資料を参照することができます。

#### 4 全ての教師が学べる体制作り

各学校においてコーディネーターが中軸となり校内支援体制を運用するが、併せて関わる全教師が「いつでも、どこでも、誰でも学び」参画できる体制づくりが求められている。

#### (2) 動画コンテンツ 【センター】

琉球大学教職大学院と連携し、特別支援教育に関する基礎的基本的内容を15分程度で個人研修できる動画コンテンツ7点を本センターHPにアップ。今後も充実を図る予定。

動画コンテンツ
インクルーシブ教育システム
支援体制・合理的配慮
就学・多様な学びの場
教育課程
個別の教育支援計画・指導計画
交流及び共同学習
授業づくり学級経営・自立活動

#### 4 全ての教師が学べる体制作り

#### (3) 出前研修と依頼研修【センター】

事前申請を通して行う「出前研修（R4年度 38回実施）」と、緊急性のあるケースで行われる「依頼研修（R4年度 19回実施）」とをあわせて、本班として機動性のある研修活動を展開している。

#### ○その他、共同研究【センター・研究協力校5校】

「読み・書き」に困難を抱える児童生徒の理解と学びの充実

～「読み・書き」サポートブックweb版作成を通して～

理論ページ：読み・書きに困難を抱える子供理解、実態把握について、読むこと・書くことについて困難のタイプごとの「支援と指導」、研究編纂中、3月公開予定（県内教職員アカウント所有者対象）